

欧州委員会、2030年の気候変動・エネルギー目標を発表

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

1月22日、欧州委員会は、「A Policy Framework for Climate and Energy in the Period from 2020 to 2030」と題する2030年に向けたEUの気候変動・エネルギー政策目標を発表した。

その主要内容は、①2030年のEU全体の温室効果ガス(GHG)排出量を1990年比40%削減する(拘束力を持つ目標)、②2030年のEU全体の再生可能エネルギー比率を最低27%まで引き上げる(拘束力を持つ目標)、③エネルギー効率向上に向け、EU指令の中で政策を本年中に見直す、④EU排出量取引制度(EU-ETS)を改正し、2021年からの次期取引期間での市場安定化準備制度の導入を検討する、等となっている。

今回発表された2030年目標は、2020年についてのEUの公式目標である、いわゆる「トリプル20」(GHG排出量の20%削減、再生可能エネルギーシェア20%達成、エネルギー消費効率20%改善)を、より長期の目標として強化すべく打ち出されたものである。

確かに、目標としての「強化の方向性」が示されていることは明確であるが、その詳細や目標合意に至るまでに検討・議論されたであろう様々な課題、そして現在EUが置かれている経済状況等を勘案すると、興味深いポイントが幾つか浮かび上がってくる。

まず第1に、GHG排出削減目標については、2020年の20%から、次の10年間で40%削減まで強化するEUとしての「意思」を打ち出す結果となった。改善の兆しも仄見えずあるとはいえ信用・財政危機で苦しい経済状況にある欧州の実情、また後述する通り、高エネルギーコストのため経済・産業競争力が問題となっている現状を考えると、GHG削減に関しては、なおも積極的に目標を掲げ、世界の議論をリードしていくポジションを保つというEUの意欲が現れているとあってよい。一部報道等では、当初の目標案は35%であったが、最終的に40%に引き上げられた、ともいわれており、なおその感を強くする。しかし、実情としては、気候変動目標の達成と経済・産業(の競争力)の問題をどう相克していくのか、欧州にとっての大きな課題となるだろう。

第2に、今回の再生可能エネルギー目標が、EU全体としての目標となり、2020年目標のように国別目標が定められなかったことも興味深い。過去数年間に亘って、欧州各国で

実施されてきた再生可能エネルギー導入推進政策は「光と影」を生み出してきた。それを睨みながら、再生可能エネルギーやその他のGHG排出削減手段をどう位置付けるかに関して、EU加盟国間に顕在化する様々な差異を考慮に入れたことが全体目標のみの決定ということに影響しているのではないか。

確かに、国産エネルギーで、CO₂を排出しない再生可能エネルギーを推進することは、気候変動対策およびエネルギー安全保障対策として正の効用が期待できる。しかし同時に、高コストで供給が間欠性を伴うことなどの課題を有する再生可能エネルギーを、固定価格買取制度等で急速に拡大させた場合、消費者負担・産業競争力等の国民経済全体に課題が発生すること、電力網整備などインフラ・グリッド対策強化が必要になること等が明確に浮かび上がってきた。そうした中で、気候変動やエネルギー安全保障問題に対応するオプションとして、再生可能エネルギーだけでなく、原子力や省エネルギーをどう位置付けるか、また、化石エネルギーをどう活用するか、など、加盟国の中で様々な差異があることが現実である。しかしその現実の中で、各国が独自に持つ再生可能エネルギー目標とEU全体としての目標の整合性をどう保つか、も今後の注目点であろう。

第3に、今回の気候変動・エネルギー政策目標が、EUにとって極めて大きな重要性を持つ他の関連政策アジェンダと整合性を取って進めなければならない、という問題意識の下で発表されたことである。この政策目標発表と同時に、欧州委員会は、「エネルギー価格とコスト」に関するレポートも発表している。その核心的な問題意識は、欧州のエネルギーコストが（特に対米比較で）相対的に高く、このままでは欧州の経済競争力が大きく損なわれる、という懸念があることである。シェール革命の「果実」を謳歌し、景気回復基調が明確化しつつある米国に対して、天然ガスでも電力でも欧州の価格は高位にあり、特にエネルギー多消費型産業にとっては重要な問題となる。また、高エネルギーコストは、可処分所得の減少を通じて家計・個人消費の面でも相対的な足枷になりうる。エネルギーコストと競争力の問題は、現在、世界的な注目を集める問題であり、ダボスでの今年の「世界経済フォーラム」でも重要トピックとして取り上げられたと聞く。こうした中、競争政策や域外供給国からの調達価格低下努力等、様々な手法を通じてエネルギーコスト上昇を抑制しながら気候変動・エネルギー政策を推進していく必要性をEUは強く認識している。

また、EUにとって基本理念である「統一市場形成」という問題と、加盟国が個別・独自に展開するエネルギー・環境政策の整合性をどう取るか、という問題意識も今回の政策目標には透けて見える。上述の問題意識があるが故に、今回の政策目標遂行に当たっては、新しいガバナンス制度や他地域との比較のためのエネルギー価格・多様化状況等に関する指標の活用等が謳われることになった。

自らを取り巻く様々な（厳しい）環境・条件の中で、新たな気候変動・エネルギー政策目標を打ち出し、その実現に向けて動き出したEU。ちょうど日本が今重視する「3E+S+M」の同時達成はEUにとっても大きなチャレンジである。その意味で、EUの、そして加盟各国の今後の取り組みは日本にとっても興味深い参考事例になろう。

以上